

事業番号

復興庁:066
農林水産省:0166

平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)

事業名	担い手育成農地集積資金利子補給金(復興関連事業)	担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度	担当課室	農林水産省農村振興局整備部 農地資源課	参事官 尾関 良夫 課長 瀧戸 淑章				
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計	施策名	⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)附則第8項 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第117条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業生産性の向上を図るための農地の大区画化や排水改良を行う事業等を契機として、意欲と能力のある農業者への農用地の利用集積を促進すること より意欲ある多様な農業者の育成・確保を図るとともに、円滑な資金融通により東日本大震災からの復興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業生産性の向上を図るための農地の大区画化や排水改良を行う事業等を契機として、意欲と能力のある農業者に一定以上の農用地の利用集積を図る場合に、当該事業に係る農家負担分について無利子の担い手育成農地集積資金を東日本大震災によって被災したものに対して、償還期間及び据置期間を通常の資金より3年延長(償還期間28年以内、据置期間13年以内)して融通する株式会社日本政策金融公庫に対して国が利子補給を行うもの。(補助率:定額) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	13(復興庁計上)	—	
		補正予算	—	—	6(農林水産省計上)	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	6	13	—	
	執行額	—	—	0.1	—	—		
執行率(%)	—	—	1	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①農業総算出額に対する日本政策金融公庫資金(農業経営向け)の貸付残高指数(12%を目安として維持)	成果実績	%	—	13.6 (12)	— (12)	— (12)	12% (各年度)
		達成度	%	—	59 (60)	61 (63)	70%以上 (H27)	
	②当事業による担い手への農地集積率	達成度	%	—	113	—	—	
※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値			—	84	87	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①当事業による融資実績(億円) ②融資件数(件) ③融資残高(億円) ※23年度融資枠5億円	活動実績 (当初見込み)	①億円 ②件 ③億円	—	—	①4億円 ②70件 ③4億円	—	
単位当たり コスト	739 (円/件)		算出根拠	総事業費÷融資件数				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	利子補給金	13(復興庁計上)	—					
	計	13	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	3月末の資金融資が多かった結果、利子補給期間が短くなり利子補給額が少なくなったため不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名		
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	【目的・予算の状況】 本事業は農地集積の促進に資する事業を実施する被災農業者への円滑な資金融通のため、国の予算で行う必要があるものである。本事業は農水省が目標として掲げる農地集積の促進に資する事業を実施する被災農業者への円滑な資金融通を行う日本政策金融公庫に対して利子補給を行うもので、23年度は被災地で70件のニーズがあり、国が実施すべき事業である。執行率の向上については、過年度の融資時期等の傾向を把握し、それを反映させた利子補給額を検討していく必要がある。また、融資のニーズ把握については、日本政策金融公庫が対象農業者向けの説明周知を行い把握に努めている。 【資金の流れ、費目、使途】 日本政策金融公庫が被災農業者への資金融通のために調達した融資原資に対して国が利子補給を行うものである。単位当たりコストは農業者が希望する融資時期により利子補給額が変動し、意図的な削減ができないことから「-」としている。 【活動実績、成果実績】 本事業の実施により、被災農業者の農業経営に必要な事業にかかる資金調達の円滑化が有効的に図られ、融資件数70件に対し融資額4億円という実績となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

農林水産省
0.1百万円



【特定・補助】

A
(株)日本政策金融公庫
0.1百万円

- ①有利子借入に対する利子補給
②被災土地改良区等へ資金の無利子貸付

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)日本政策金融公庫			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	利子補給金	有利子借入に対する利子補給	0.1			
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)日本政策金融公庫

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本政策金融公庫	有利子借入に対する利子補給	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					